

## 町政を問う！



田中豊文議員

貨物船オルデンドルフ号による大島大橋衝突事故に関して

**問** 今回の断水期間中によく耳にしたのが、「この町は弱者にとっても冷たい町政だ」という声であり、深く反省すべきことである。

今後の対応にあたっては、決してこのような批判を生まないようにしなければならない。

理不尽にも、40日間の苦渋の日々を強いられた町民の皆様に対し、町民の生命財産を守るべき自治体の責任として、見舞金など、必要な手当てをすべきことは当然であると考えるが、町長の認識を問う。

**答** 損害賠償はオルデンドルフ

社が責任を持つべきであり、また、公金を支出する根拠は明確にする必要があることから、

見舞金を支給することについては慎重にならざるを得ない。

見舞金については検討しているが、さらに検討していきたい。

**問** 40日間、遠く離れた給水所から押し車や自転車で水を運び、家の中で重いタンクを抱える作業を繰り返し、骨折して今も入院している方が何人もいる。

給水体制や災害対応が不十分だったことは否めないことであり、原因を作ったのはオルデンドルフ社ではあるが、その後の対応については、町として一定の責任があるのではないか。

船会社が謝罪に訪れた際、何故、見舞金の対応を約束させなかったのか。

**答** あくまでも責任は船会社にあるので、損害賠償はもとより、見舞金についても船会社が対応すべきことである。

船会社は謝罪のために訪れたのであり、そのような話ができ

る状況ではなかった。

### 町内水源の活用や危機管理体制について

**問** 議員からの指摘を真摯に受け止めて速やかに対策を講じていけば、少しは違う対策ができていたのではないかと思うが、今年の3月議会及び9月議会において質問をした、町内水源の活用や危機管理体制については、その後の検討状況はどのようになっているか。

何故、具体的な対策ができなかったのか。

**答** 町内水源の活用については調査検討しており、比較的取水が容易な浅井戸を非常時に使用するための調査を行い、使用の可否と目視による水質確認を行っている。

今後、汲み上げの後に水位が復元するかを確認する。

なお、危機管理体制については、9月議会以降、特に検討はしていない。

**問** 給水所のあり方や情報提供

のあり方などにおいて反省すべき点が多々あると考えるが、実際の被害や対策がどうであったのかについて、情報を収集するための相談窓口の設置や、危機管理体制の構築などの検証と今後の対策を検討するための組織設置が必要ではないか。

**答** 庁内において今後検討していく。

### 非常時の情報伝達のあり方について

**問** 柳井警察署からの「断水に乗じた詐欺・悪徳商法」への注意喚起に関連して発表された町の情報は、裏付けも取らず発表されたもので、非常時のデマ情報を行政自らが流した可能性もあり、情報伝達のあり方に大きな課題を残したのではないか。

**答** 不自由な生活を強いられる中、そのような事件が起こってはならないと判断し、注意喚起をしたが、今後は正確な情報を迅速に提供できるよう努めてまいりたい。